平川　敏彦	取　締　役	平成24年６月19日～平成26年６月株主総会	—
田畑　正信	取　締　役	平成24年６月19日～平成26年６月株主総会	—
豊田　　誠	取　締　役	平成24年６月19日～平成26年６月株主総会	—
幅口　堅二	取　締　役	平成24年６月19日～平成26年６月株主総会	—
安藤　健一	取　締　役	平成24年６月19日～平成26年６月株主総会	—
近藤　龍夫	取　締　役	平成24年６月19日～平成26年６月株主総会	—
野口　秀夫	取　締　役	平成24年６月19日～平成26年６月株主総会	—
武藤　仁一	常勤監査役	平成23年６月21日～平成27年６月株主総会	—
横内　龍三	監　査　役	平成23年６月21日～平成27年６月株主総会	—
池田　和彌	監　査　役	平成23年６月21日～平成27年６月株主総会	—
文仙　俊一	監　査　役	平成24年６月19日～平成28年６月株主総会	—

⑶　社員数（平成24年４月１日現在）
7,048人

四国旅客鉄道株式会社平成23年度決算等に関する公告

平成 24 年８月 31 日

香川県高松市浜ノ町８番33号
四国旅客鉄道株式会社
代表取締役社長　泉　　雅文

1　平成23年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（平成24年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	11,532	流動負債	27,592
固定資産	107,498	固定負債	40,153
経営安定基金資産	208,596	鉄道・運輸機構特別債券	
鉄道・運輸機構特別債券	140,000	引受けのための借入金	140,000
		資本金等	267,056
		利益剰余金	△　7,175
合計	467,627	合計	467,627

㈱１　有形固定資産の減価償却累計額　188,588百万円
２　１株当たりの当期純利益　2,169円64銭

損　益　計　算　書　の　要　旨

（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	28,069
営業費	37,492
営業損失	9,422
営業外利益	8,796
経常損失	625
特別利益	1,702
特別損失	1,039
税引前当期純利益	36
法人税、住民税及び事業税	△　114
当期純利益	151

㈱　営業外利益のうち、経営安定基金運用収益　7,302百万円、
鉄道・運輸機構特別債券受取利息収益　1,176百万円

2　主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　主たる事務所の所在地　香川県高松市浜ノ町８番33号
⑵　ディスクロージャー担当部署　広報室
⑶　電話番号　087―825―1626

3　平成24年度の事業計画の概要

「安全の確保」が事業運営の根幹であり、最重要課題であるとの認識のもと、新たに策定した中期安全推進計画の目標達成に向けた取組みを行うとともに、設備面での安全対策を引き続き推進し、安全を最優先する企業風土のさらなる醸成に努める。具体的な基本方針として、「お客さまに『安心して』『喜んで』『末永く』ご利用いただく」を掲げ、諸施策に取り組む。鉄道運輸収入の確保に向けては、お客さまにとって分かりやすく、使いやすい商品設定による利便性の向上や、特急列車用定期「快て～き」のさらなる利用拡大を図る。

一方、輸送需要に応じた列車体系の適正化や、安全を確保したうえで徹底した業務運営の効率化にも継続して取り組み、より効率的な業務執行体制の確立及び経費の削減を目指す。また、支援措置を活用し、軌道強化などの設備投資を実施することで、将来的な修繕費の削減を目指す。

本年度は、「新中期経営計画」のスタートの年度であり、可能な限りの経営努力を継続的に推し進めていくとともに、「財務基盤の安定化」のため、支援措置による特別債券利息収入の確保、設備投資の着実な実施により、さらなる収入の確保、経費の削減を図る。

また、将来の「収益基盤の強化」のため、支援措置を活用した特急車両の新製や、ＩＣカードの導入等、利便性の向上及びサービスアップの具体策の検討、実施により、安定的に利益を計上しうる自立経営を目指す。

あわせて、「四国の鉄道活性化への提言」を踏まえ、地域とともに長期的な観点から鉄道の抜本的高速化等の実現に向けた検討を行う。

輸送量の見通し		列車の運行量
輸送人員	輸送人キロ	列車キロ
45百万人	1,389百万人キロ	21百万キロ

㈱　上記の数値は、経済情勢の動向等により変動する場合がある。

4　平成23年度の事業報告の概要

東日本大震災の影響や景気の停滞、高速道路料金の各種割引施策の継続により、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移した。

こうした経営状況のもと、四国の基幹的公共輸送機関としての役割を全うするため、安全・安定輸送体制のさらなる強化に努めた。また、鉄道の特性を活かした商品展開により収入の確保に努めるとともに、お客さまのご利用実態に合わせた列車の短編成化などの効率化施策を行ったが、原油価格の上昇により動力費が増加したほか、安全性の維持・確保に必要な修繕を実施したことから修繕費が増加した。

このようななか、鉄道・運輸機構の特例業務勘定における利益剰余金等を活用した経営安定化のための支援措置が当社に対して実施されることとなった。

これらの結果、当期の営業収益は28,069百万円、営業損失は9,422百万円、経常損失は625百万円となり、これに特別損益等を加減した結果、当期純利益は151百万円となった。